

## 拡大を続けるスイス企業の海外子会社の従業員数

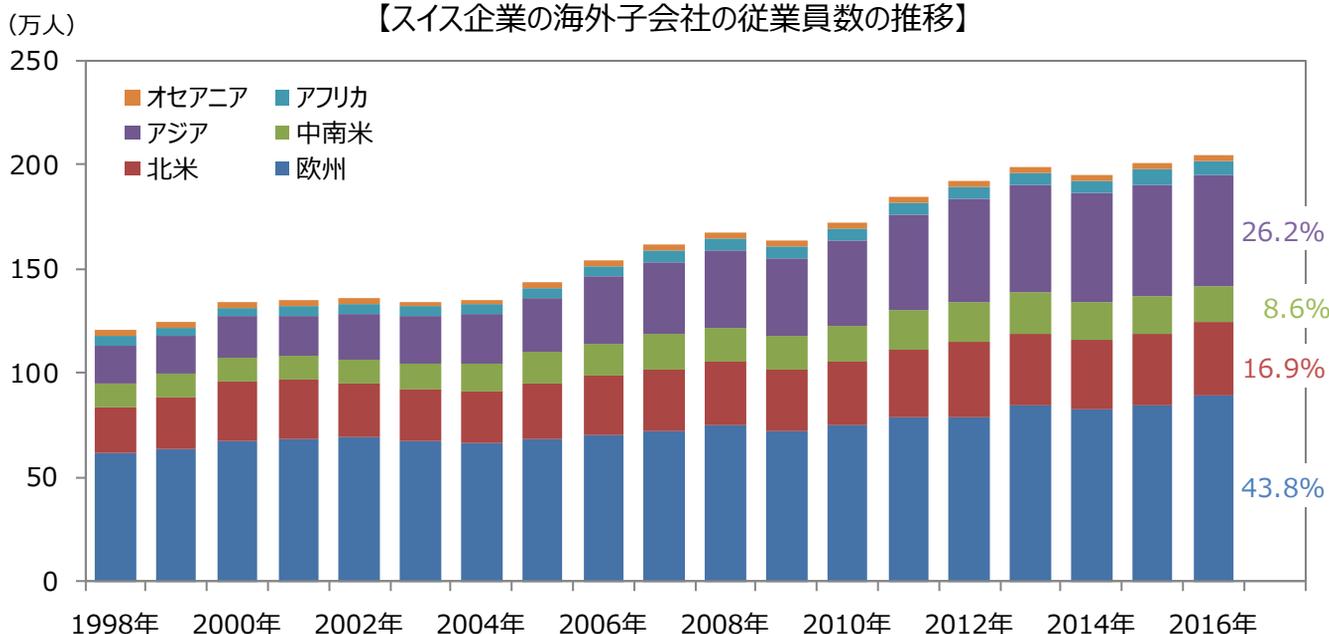
SNB（スイス国立銀行）が公表した最新のデータによると2016年のスイス企業の従業員数は全世界で前年比+4万794人の289万6,945人、このうちスイス国内は前年比+3,468人の85万2,866人、海外子会社は前年比+3万7,326人の204万4,079人で、海外子会社の占める割合は2015年の70.3%から70.6%に拡大しました。

スイス企業の海外子会社を国別・地域別で見ると欧州の比率が43.8%で最大となり（このうち国境を接するドイツが12.8%）、北米が16.9%（このうち米国が15.3%）、アジアが26.2%（このうち中国が8.9%、インドが4.0%、日本が1.7%）、中南米が8.6%（このうちブラジルが3.2%）、アフリカが3.3%、オセアニアが1.2%となっています。

スイスは国土が狭いうえに、約7割が山脈であり、天然資源に乏しい小国でもあるため早くから競争力強化のためのグローバル化に積極的に取り組んできました。これは、2000年に50.2%あった欧州や21.3%あった米国の比率が低下する一方で、成長著しいアジアの比率が14.7%から大幅に拡大していることから伺うことができます。

この様な中、1930年代に日本に進出して黒部ダムや東海道新幹線、東名高速道路、サンシャイン60、青函トンネル、六本木ヒルズ、東京ミッドタウンなどの施工にかかわってきた建設資材大手シーカは、12月19日に100か国目となるバングラディッシュに進出しており、これらのグローバル化の動きはスイス株式の魅力を高める要因になると考えられます。

【スイス企業の海外子会社の従業員数の推移】



	スイス企業の従業員数の推移					
	スイス国内	海外子会社				
		非製造業	製造業	非製造業	製造業	
2005年	2,086,059人	652,488人	413,373人	1,433,571人	999,588人	433,983人
2010年	2,458,328人	732,815人	447,627人	1,725,513人	1,153,887人	571,626人
2016年	2,896,945人	852,866人	527,407人	2,044,079人	1,349,634人	694,445人
	100.0%	29.4%	18.2%	70.6%	46.6%	24.0%

出所：スイス国立銀行『Direct Investment 2016』より作成  
 期間：1998年～2016年 下図の2016年の下段は構成比率

## [投資信託をお申込みに際しての留意事項]

## | 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。  
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

## | 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号  
加入協会／一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。